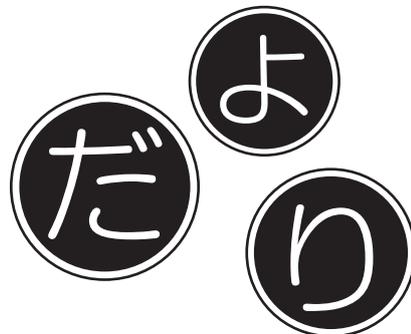




MATSUE CITY COUNCIL
NEWS LETTER

市議会



小泉八雲（ラフカディオ・ハーン）も散策し、宍道湖の眺望に心を癒した寺

まち歩きで、発見・創造

松江藩主
堀尾忠晴の墓所

えん じょう じ
円成寺 (松江市栄町)



9月定例会

平成24年9月12日～10月5日

補正予算案・平成23年度決算など 45議案を原案どおり可決、認定

9月定例会では、下水道事業の公営企業化に伴う条例の一部改正などの条例案件や、ものづくりアクションプランなど調査研究事業、地球温暖化対策事業、道路整備などの総額10億296万6千円の一般会計補正予算や特別会計の決算確定による補正などの議案22件と、議員提出案件3件、人事案件1件はすべて原案どおり可決しました。また、9月定例会においては決算特別委員会を設置し、平成23年度一般会計1件、特別会計13件、企業会計5件、合計19件について決算審査を行い、来年度予算に向けて審査意見を反映するよう要望しましたので、審査結果を報告します。

審査結果と委員会意見の主なもの

一般会計……………認定（多数）

- ① 財政健全化判断比率※はいずれも基準値を下回っており評価する。今後とも有利な資金を活用し市民の将来負担率の低減に努めるとともに、行財政改革を進め選択と集中の運営に努められたい。
- ② 早急に24年度の中期財政計画を示し、歳入に見合った事業計画を立てられたい。
- ③ 普通建設事業では、地域要望に即した事業を一定水準確保するよう努力されたい。
- ④ 地域経済に注視し適正な事業計画を立て、税の増収を図るとともに、公平な課税に努められたい。
- ⑤ 扶助費の大幅な増について懸念するところである。構造的な改善を国に引き続き要望されたい。
- ⑥ 産業振興施策は効果の検証を踏まえ重点分野に投資を行い、各分野の連携を図られたい。各種イベントは目的を明確にして取り組み、投資効果を示されるよう心がけられたい。
- ⑦ 不用額は内容を精査し、委託料など可能なものは補正で対応されたい。
- ⑧ 現在活用されていない財産について、民間活力を生かす積極的な対策を講じられたい。
- ⑨ 事務事業の総点検を行い、行政の役割と責任を明確にする庁内意識改革に取り組まれたい。
- ⑩ 広域交流による連帯がより強固となるよう取り組まれたい。

※健全化判断比率

区 分	平成23年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	11.25	20.0
連結実質赤字比率	—	16.25	30.0
実質公債費比率	18.1	25.0	35.0
将来負担比率	192.0	350.0	

(注)・実質収支または連結実質収支が黒字の場合、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は「—」で表示される。
 ・各健全化判断比率は、東出雲町分との合算値。
 ・早期健全化基準及び財政再生基準は、平成23年度の各健全化判断比率に対するもの。

特別会計

国民健康保険事業特別会計・認定（多数）

- ① 実質収支が赤字にならないよう努めるとともに、保険者支援の拡充と、政府が進める「社会保障と税の一体改革」の中での解決を国に要望されたい。

簡易水道事業特別会計……認定（多数）

- ① 独立採算が困難な事業であり、多くの個別集落を抱える地方自治体の状況など、地方の特殊事情に理解を求め、健全経営が図られるよう国・県への要望活動等に取り組まされたい。
- ② 簡易水道事業統合計画に沿って合理化を図り、均一で良質な水道サービスを実現されたい。

企業会計

水道事業……認定（全員）

- ① 上下水道の統合、簡易水道の統合も見込まれるが、更なる経営努力に努めるとともに、長期事業計画に沿って市民への説明責任を果たされたい。
- ② 施設の整備点検、収納活動の強化を図られたい。

ガス事業……認定（全員）

- ① 競争激化、電化への転換などにより供給戸数が減少している。都市ガスの良さをPRし、民営化に向け基盤整備と収支改善を図られたい。

病院事業……認定（多数）

- ① 地域医療に欠かせない市民の安心を担う病院として、人件費の適正化や経費削減にも踏み込み、黒字化に向け経営改善に努められたい。



以下認定

（特別会計）宍道国民健康保険診療施設事業、後期高齢者医療保険事業、介護保険事業、住宅新築資金等貸付事業、公設浄化槽事業、集落排水事業、企業団地事業、駐車場事業、下水道事業、公園墓地事業、鹿島町恵曇・講武・御津・佐太財産区、（企業会計）自動車運送事業、駐車場事業

議員提出案件

件 名	結 果
竹島の領土権確立に向けた対策強化を求める意見書について	原案可決 (賛成多数)
尖閣諸島上陸に抗議し、対策強化を求める意見書について	原案可決 (賛成多数)
地球温暖化対策に関する「地方財源を確保・充実する仕組み」の構築を求める意見書について	原案可決 (全員)

請願・陳情の審議結果

請願・陳情の審議結果は下表のとおりです

件名	提出者	審議結果
請願第6号 市街化区域と市街化調整区域を定めた松江市の線引き制度を廃止することについて	松江市生馬公民館運営協議会 会長 松尾 知樹	閉会中の継続審査 (全員)
請願第7号 市街化区域と市街化調整区域を定めた松江市の線引き制度を廃止することについて	石川 修一	閉会中の継続審査 (全員)
請願第8号 市街化区域と市街化調整区域を定めた松江市の線引き制度を廃止することについて	松江市大野公民館運営協議会 会長 加藤 滋夫 外1団体	閉会中の継続審査 (全員)
請願第9号 松江市における都市計画法に基づく線引き制度の廃止について	秋鹿振興協議会 会長 田中 美知夫	閉会中の継続審査 (全員)
陳情第34号 第五大橋道路開通に伴う松東地域のまちづくりと線引き制度の見直しについて	松江市川津地区自治連合会 会長 久保田 明雄 外6団体	閉会中の継続審査 (全員)
陳情第37号 市街化調整区域廃止について	持田地区自治連合会 会長 小草 通男	閉会中の継続審査 (全員)
陳情第38号 市街化区域と市街化調整区域を定めた松江市の線引き制度を廃止することについて	本庄地区町内会連合会 会長 中島 勇夫 外1団体	閉会中の継続審査 (全員)
陳情第40号 島根原発をなくし、再生可能エネルギーへの転換を求めることについて	原発ゼロをめざす島根の会 代表 舟木 健治	閉会中の継続審査 (賛成多数)
陳情第41号 出雲玉作資料館・鹿島歴史民俗資料館の常時開館展示と活用について	出雲玉作資料館友の会 会長 舟木 尚美 外2団体	採択 (全員)
陳情第43号 市街化区域と市街化調整区域を定めた松江市の線引き制度を廃止することについて	松江市建築組合 組合長 内田 耕治	閉会中の継続審査 (全員)
陳情第45号 松江歴史館原発交付金の表示看板について	阿部 晃雄	不採択 (全員)
陳情第46号 松江市の小中学校の図書室から「はだしのゲン」の撤去を求めることについて	中島 康治	閉会中の継続審査 (賛成多数)
陳情第47号 松江市内の小中高校生に授業の一環として竹島資料館を見学させることを求めることについて	中島 康治	採択 (賛成多数)
陳情第48号 安全・安心の医療・介護実現のための看護師等の夜勤改善・大幅増員を求める意見書の提出を求めることについて	島根県医療労働組合連合会 執行委員長 佐野 みどり	閉会中の継続審査 (賛成多数)
陳情第49号 介護職員処遇改善加算の継続、拡充を求める意見書の提出を求めることについて	島根県医療労働組合連合会 執行委員長 佐野 みどり	閉会中の継続審査 (賛成多数)
陳情第50号 携帯電話基地局設置に際し、地元説明が十分行われるよう指導を求めることについて	松江市東忌部町千本自治会 会長 狩野 幹夫	閉会中の継続審査 (全員)
陳情第51号 電磁波の健康被害対策を国に求める意見書の提出を求めることについて	松江市東忌部町千本自治会 会長 狩野 幹夫	閉会中の継続審査 (全員)

市政のここが聞きたい 19人の議員が質問

9月定例会 一般質問

9月定例会では、9月18日から9月20日までの3日間にわたり一般質問を行いました。

質問をした議員本人が通告した項目の中から一つ選び、要旨をまとめたものを掲載しています。



みしま すすむ
三島 進 (松政クラブ)

- ・最近の出来事について
- ・竹島・尖閣諸島の問題について
- ・改選に向けた市長の市政担当の決意を伺う

質問 次期市長選に立候補する決意を伺う

市長は平成の開府元年まちづくり構想を完成させ、実現できる道筋を示していかれる責任があると思うが、改選に向けた市政担当への決意と抱負をあわせて伺う。

回答 次の市長選に立候補したい

合併後の全市域を発展させていく責任を強く感じており、次の市長選に立候補させていただきたいと思う。これまで培ってきた経験、実績、全て新しいまちづくりに注ぎ込み、20年後を見据えた新たな松江の開府をやっていかなければならない。そして、その礎をつくっていき、市民の皆様方と一緒に気概と覚悟を持って新たな一歩を踏み出す決意を固めたところである。



やまもと かつ たらう
山本 勝太郎 (松政クラブ)

- ・松江市の財政見直しについて
- ・東川津地区のまちづくり事業について
- ・原子力発電関係について

質問 特例公債法の未成立の影響と原子力発電関係の財源を伺う

今年度の特例公債法は制定されていないが、松江市にはどのような影響があるのか。また原子力発電所が停止状態の現在、交付金や固定資産税など歳入状況への影響を伺う。

回答 予算執行の抑制は戦後初

予算執行の抑制が閣議決定され、戦後初の事態である。地方交付税の交付延期、分割配分など制度自体ないがしろにするものである。電源立地地域対策交付金、原子力発電施設立地地域共生交付金、広報・安全等対策交付金など、道路整備や学校施設の耐震化などハード事業や自治会活動助成金、公共施設管理運営費などソフト事業に使われているが、震災以降の停止期間についても、みなし発電電力量の適用などがあり大きな影響は生じない。



いしくら のりふみ
石倉 徳章 (真政クラブ)

- ・来春の市長選への出馬について
- ・いじめ問題、不登校、小中一貫教育について
- ・教育委員会の姿勢、考え方について
- ・消費税率値上げ決定について
- ・今後の補正予算等について

質問 次期市長選への出馬はいかに

原発問題、大橋川改修事業、平成の大合併成就に伴う今後の地域の発展、住民福祉の向上のために道筋をつけるべきである。それが時の為政者の責務である。市民との対話と協調、熱意溢れる積極的な行政推進、市民に、心の機微にふれた政治姿勢を期待するが。

出馬を固めた 諸課題に積極的に取り組み

回答 たい

現在の本市の大きな諸課題は自らの責務と強く認識している。負託を受ければ積極的に政策を市民と共に推進したい。原発問題は、国において安全基準を最高レベルに引き上げ、安心安全を確保することが重要。そのスタンスで取り組む。大橋川改修事業は内水面対策を含め着実に進める。また中海・宍道湖・大山圏域等広域の発展に取り組んでいきたい。



かつら よし お
桂 善夫 (公明クラブ)

- ・原発問題
- ・教育問題
- ・福祉問題

質問 学校の天井や照明器具等の耐震化を急げ

本市の学校の耐震化は、平成25年度末に100%完了の計画であることは承知している。一方、建物本体以外の非構造物である天井や照明器具の落下も、重大事故につながるため耐震化を急がなければならないが、本市の状況と今後の耐震化計画を伺う。

回答 実施率は100%

本年4月1日現在、市立小中学校の天井、内装、照明器具など非構造部材の耐震点検及び対策の実施率は100%である。全小中学校で、文科省の学校施設の非構造部材の耐震化ガイドブックを参考に、毎月点検を行っている。また、3年ごとに専門家による特殊建築物定期検査を実施し、異常箇所についてはすべて修繕をしている。今後も引き続き実施する。



かわい ひろみつ
川井 弘光 (市民クラブ)

会派代表質問

- ・再生可能エネルギーの活用促進
- ・職員数の管理と人材育成
- ・土地利用のビジョン

質問 「地域エネルギー戦略」の構築を

再生可能エネルギーの活用については、地方自治体が主役となって「経済活性化や雇用創出などで地域に利益をもたらす仕組みづくり」を行い、市民や地元企業のやる気を引き出す必要がある。また、エネルギーの地産地消は、「安心・安全なまちづくり」「持続可能なまちづくり」の大切な要素でもあり、松江市も基本となる戦略を構築すべきだ。

回答 民間と連携し戦略をまとめていく

今後、地方自治体が担う役割は極めて大きいのではないかと認識している。地域振興、雇用創出に視点を置きながら、エネルギー戦略を描いていく時期だと思う。再生可能エネルギー導入促進は、民間との連携が極めて重要。官民一体となった検討プロジェクトチームの発足に向け、市の体制も検討しながら、来年には戦略をまとめていく必要がある。



いいつか ていこ
飯塚 梯子 (共産党議員団)

- ・国保広域化計画について
- ・医療関係に課税されている消費税について

質問 広域化で負担増とならない取り組みを

平成27年度から市町村国保が取り扱っていた医療給付事業が、すべての医療費を対象に県単位の給付事業となる。国保連合会によると、事業規模の大きい保険者ほど国保連合会からの配分金より保険者の拠出金が上回り、拠出超過になると試算されている。超過負担の増大は市民負担につながる。調整交付金の扱いなど市民負担増とならない取り組みを求める。国保危機打開のためには国庫負担の引き上げが必要であり、そのことを国に求められたい。

回答 超過負担とならないよう求めている

平成25年度以降の調整交付金の配分方法については、県・市町村と協議を行っている。松江市としては超過負担とならないように働きかけをしているところである。国保財政の安定化は国の責務であり、国庫負担の拡大を引き続き国に要望してまいりたい。



でがわ しゅうじ
出川 修治 (松政クラブ)

- ・首長の資質と選挙について
- ・広域連携への取組について
- ・松江市の土地利用計画について
- ・20年後の松江市について

質問 20年後の松江市のあるべき姿と対策は

20年後の松江市を想定し、財政状況、競争力のある産業集積、人材育成、大橋川改修事業、島根原子力発電所、本物志向のまちづくり、知名度向上等についてあるべき望ましい姿と取り組みを問う。

回答 松江の特異性をさらに特化していく

不断の行革により財政の硬直化を解消し、オンリーワンの施策のための独自財源を確保したい。松江らしい人材教育を計画的に行うためにも小中学校教職員の人事権の移譲を強く要求していくとともに、英語教育、歴史教育に力を入れたい。大橋川拡幅に伴う街の再整備について財源を確保し、実現可能なまちづくり計画を推進する。原発については、将来の廃炉や使用済核燃料処理の工程表の明示を国に強く求める。松江のPRについては、例えば神秘性とか切り口を変え、特異性を強く打ち出していく。



よしかね たかし
吉金 隆 (松政クラブ)

- ・松江尾道線について
- ・新松江市立体育館について
- ・農業振興について
- ・JR乃木駅とその周辺整備について

質問 JR乃木駅とその周辺整備は

穴道駅は平成22年に整備が行われ、玉造温泉駅の整備も年度内に完了しようとしている。それに対し乃木駅は乗降客数で両駅をしのぎ、県内では松江・出雲・安来・浜田に次ぎ第5位である。特に朝夕の通勤通学時は混雑しており、乗降客は歩道もなく右往左往し、乗り継ぎのバスは駅前で旋回ができない状態である。県内屈指の文教地区で商業施設も集積し、人口も16,000人を数えている。昭和12年開業の駅舎も含め、駅周辺の整備と乃木駅南北の踏切の改修等をJRと県に強く要望し、市と共同で開発はできないか。

回答 地域の皆さんと一緒に考えていく

松江市も乃木地区のまちづくり協議会に参加し、検討された要望に基づいて、地域の皆さんと一緒に考えていきたい。



かわしま みつまさ
川島 光雅 (真政クラブ)

- ・ マニフェストについて
- ・ 「まちあるき観光」事業について
- ・ ボランティアセンターの運営について

質問 歴史館の運営実績と年間見込みは

まちあるき観光拠点の歴史館は大変厳しい集客活動を強いられているが23年度当初は25万人の入館を見込んで1億2,351万円の歳入予算であった。実際には入館料が3,959万円で、当初見込みより8,000万円も少ないが営業努力をして当初の計画を果たすべきではなかったか。24年度は入館料が8,250万円の予算だが、予測では2,500万円見込みとなっている。今後の取り組みと運営方針はどうか。

回答 松江城とタイアップして集客工夫を行う

取り組みはしたが、それらが観光誘客という形でのPRに繋がらなかった。無料ゾーンへの入館者を合わせると18万184人の入館があったが、入館見込みが少し甘かった。今後は本来の使い方にあわせイベントや研修など幅広い使い方をして認知をしていただく。今年度中に指定管理とする範囲や財政効果等を精査して運営方針を出したい。



つもり りょうじ
津森 良治 (市民クラブ)

- ・ 原発問題について
- ・ 松江ナンバーの導入について
- ・ 介護マークについて

質問 介護マークの普及を

静岡県で考案された介護マークを配布する取り組みについて、介護目的でのトイレ近くへの付き添い、女性用の下着の購入等、男性が女性の介護時に受ける誤解など、成熟した高齢社会を迎えるには、取り扱うべき意識、心遣いができる社会に向けての啓発が必要であり、そんな環境整備に松江市でも配布する取り組みを進めていただきたい。

回答 配布の準備を進めている

島根県が介護マークを作成し、市町村に配布する準備を進めている。松江市も、県及び「認知症の人と家族の会」と連携して、制度の周知等を図っていく。こうした取り組みを通して「みんなで支えあう、やさしく住みよいまちづくり」(松江市第5期介護保険事業計画の基本理念)の実現をめざしていく。



しの はら さかえ
原 栄 (公明クラブ)

- ・ 国会事故調査委員会の報告から
- ・ 防災士育成について
- ・ 社会保障と税の一体改革から
- ・ 通学路安全対策について

質問 防災士育成に受講料助成などの支援を

自然災害はどこでも発生するようになり、地域での共助の防災強化は喫緊の課題である。そこで、日本防災士機構認定の防災士育成のため、受講料、認定登録料などの2分の1程度を助成し、地域防災の要となる人材育成を支援していただきたい。

回答 他都市の例を調査研究したい

自主防災組織の隊員を対象に、警察OB、防災士などの地域防災指導員が研修を担当しているが、充足は半数ぐらいである。今後、防災士の資格を持っていただき研修指導を進めたいと思うので、他都市事例を参考に調査研究をしたい。



さいとう きくいち
斎藤 菊市 (友愛クラブ)

- ・ 財政問題について
- ・ 生活保護問題について
- ・ 行政改革について
- ・ 竹島問題について

質問 市立病院の独立行政法人化の考えは

新病院になってから今日までの累積赤字は100億円を越えており、この累積赤字を解消するのは並大抵のことではない。厳しいことではあるが、独立行政法人化などのお考えはないか。

回答 慎重に研究を進めたい

近年公立病院の改革に当たって、経営形態の見直しを含めた検討が行われ、府県立病院を中心に独立法人化が進んでいるが、この法人化は地域の医療提供体制に大きな影響を及ぼす可能性があり、市民の健康を守る観点からは他の公立病院などの動向や先行事例の検証結果なども見極めながら慎重に研究を進めていきたい。

市立病院の経営状況は、この2、3年においては赤字幅も縮減し、資金収支は改善の方向へ転じている状況なので、引き続き経営改善に努めていきたい。



野々内 誠 (松政クラブ)

- ・東出雲地域における合併市町村基本計画の進捗状況について
- ・松江市ものづくりアクションプランについて
- ・JR東松江駅北側の整備について

東出雲地域における合併市町村基本計画の進捗状況は

質問

東出雲町が松江市に編入合併してから1年が経過した。そこで、合併時に策定された合併市町村基本計画としてのまちづくり計画を検証し、本計画の進捗度合いの総括と個別の施策の進み具合を問う。

回答 おおむね順調に進んでいる

まちづくり計画に基づいていろいろな事業を行っている。例えば子育て環境日本一への取り組みといった合併後の市の融合一体化のために速やかに取り組む施策、東出雲の特産品の育成など東出雲地域の特色、魅力を伸ばす施策を本計画に基づいて積極的に進めているところである。総括としては、年度途中の合併でもあったので多少の戸惑いもあったと思うが、現時点ではおおむね順調に進んでいるものと判断している。



貴谷 麻以 (真政クラブ)

- ・介護予防事業の考え方について
- ・市民活動と市民活動センターについて
- ・汽水域と松江で行う汽水湖サミットの意義（市民への成果は）
- ・雇用を創出するための観光産業戦略について（発想の転換）
- ・松江の子どもたちに何を渡していこうと思うのか

質問 確かな未来を子どもたちに渡すためには

国は原発問題で迷走しているが、私たちは、きちんとした未来の道筋をつけて子どもたちに渡す責任がある。中海干拓事業の中止、きれいな中海にしたように、素晴らしい未来を子どもたちに渡さねばならない。どのように考えるのか。

負担を先送りしないこと及び雇用の場の確保が重要

回答

住む人々が松江に愛着と誇りを持つように、原発への依存度の低減、市の借金残額の低減、宍道湖・中海の水質を含めた良好な環境の維持など、負担を先送りしないこと。また、歴史、文化、自然などを活用した産業を根づかせることなど、雇用の場の確保が重要である。



森本 秀歳 (市民クラブ)

- ・松江市農山漁村地域活性化基本条例について
- ・ものづくりアクションプラン策定について

質問 ものづくりアクションプランの支援策は

ものづくりアクションプランの策定状況について、支援の期間は一過性なのか恒久的なものか、交流事業・連携事業等の具体的内容について問う。

回答 支援策の期間は3年 適宜見直しを図る

企業経営者の皆様などの意見を踏まえ、現行制度の整合性に留意しながら、実効性の高い支援策となるよう検討を進めている。支援策の期間は、原則3年とし、計画・実施・検証・改善のPDCAサイクルを回すことにより、効果的な事業となるよう適宜見直しも図る。交流や連携事業については、企業と大学生等の交流事業では就労に結びつけることができるように、また、観光ルートにかまぼこ等の食品加工工場を取り入れるなどして販売促進にもつながるように考えている。



宅野 賢治 (友愛クラブ)

- ・学校におけるいじめ問題
- ・学校における教育環境改善等

質問 いじめ対応策の取り組み強化を

いじめの対策強化として、いじめの未然防止とともに、早期発見と最悪の事態を回避する取り組みが必要である。松江市としても、いじめ防止に向けての対応策の取り組みを強化すべきではないか。

回答 学校全体の問題と捉えて組織対応する

いじめが起こらないように子どもたちが何より安心して生活できる学校、学級づくりを進めていくことが一番必要である。いじめの早期発見、早期対応を図るためにアンケートQ-Uを年2回実施している。いじめの兆候を見逃さないためにチェックポイント25を作成し、定期的に調査もしている。いじめは学校全体の問題として捉えての組織対応と、チーム支援が重要であり、入り組んだ対応等は市教委の方からもチームに入って、一緒になって対応している。

*会議録は松江市議会ホームページ (<http://www1.city.matsue.shimane.jp/gikai/eturan/gikai-12.html>) でご覧いただくことができます。



かたよせ **片寄 直行** (共産党議員団)

- ・平和行政
- ・原発問題と地域防災計画

質問 原発問題での「住民投票」の考えは

島根大学の研究グループが行った市民意識調査が新聞に掲載された。地元範囲を30km圏内とするのが49%、100km圏内とするのが20%、社会的に重要な決定は住民投票で決めるべきに66%が賛成している。

「原発問題は住民投票になじまない」との答弁は、住民を主人公にしていない。撤回を。

回答 住民投票にはなじまない

物事によって、住民投票になじむものとなじまないものがある。原発問題は単純にイエス、ノーだけの答えで解決するものではない。

これまでも判断するにあたり、住民説明会を行ったり、意見をいただいて、最終的に議会の意見を踏まえて判断するやり方をしているので、これからもそういう対応をする。



のつ **野津 直嗣** (松政クラブ)

- ・まちづくり構想の実現に向けて
- ・夜の松江の賑わいづくりと市民協働のまちづくりについて
- ・観光施策のスクラップ&ビルドについて
- ・不登校・ひきこもり対策について
- ・エイジング・イン・プレイスの実現を目指して

松江駅から宍道湖また塩見縄手周辺に新しい

質問 い仕掛けを

松江駅周辺や松江駅から宍道湖までの導線、また塩見縄手といった始点と終点にデザイン性を取り入れ、シティデザインを含めて新しいアイデアで魅力を創出し、歩かせる仕掛けが必要だと思うが。

回答 デザイン性も含めこれから考えていきたい

松江駅や駅付近に関しては、松江らしさや、また駅から宍道湖へ向かう導線もさりげなく宍道湖へ案内する演出の必要がある。塩見縄手についてももう一度、塩見縄手全体が魅力が高まるようにするにはどうしたらいいか。デザイン性も含め、若手の皆さんと一緒に考えていきたい。



たなか **田中 豊昭** (真政クラブ)

- ・原子力発電所安全協定
- ・中小企業基本条例について
- ・宍道湖におけるシジミ漁について

質問 シジミ漁減少の打開策は

宍道湖中心の島根のシジミ漁獲量が、日本一を青森県に明け渡した。シジミは本市の大きな財産であり、観光松江のイメージである。また水質浄化の役割も担っている。多方面からの研究や対策が必要。繁茂する水草の解決も喫緊の課題である。今こそ資源回復のため、市をあげてこの問題に取り組むべきである。

回答 調査、研究や諸対策を講じたい

諸協議や専門分野で検討されているが、根本的打開策は見いだせていない。覆砂の取り組みや、親水護岸、人工浜等の整備も実施したい。繁茂する水草の処理も必要と考えている。シジミは松江市を代表する産物であり、宍道湖七珍でもある。観光松江のPR面でも欠かせない。国県と共に対策を講じたい。

平成24年12月定例会日程

月	日	曜日	会議名
12	5	水	本会議（会期の決定・委員長報告・討論・採決・提案説明）
	10	月	本会議（一般質問）
	11	火	本会議（一般質問）
	12	水	本会議（一般質問・議案質疑・委員会付託）
	13	木	総務委員会
	14	金	教育民生委員会
	17	月	経済委員会・建設環境委員会現地視察
	18	火	建設環境委員会
	21	金	本会議（委員長報告・討論・採決） 閉会



*会議録は松江市議会ホームページ（<http://www1.city.matsue.shimane.jp/gikai/eturan/gikai-12.html>）でご覧いただくことができます。

委員会行政視察報告

地域福祉、地域医療の取り組み、 区営体育館の運営状況などを視察

平成24年7月2日～4日
教育民生委員会 南波 巖 委員長

- 【東京都墨田区】 墨田区総合体育館の運営状況
- 【神奈川県小田原市】 地域包括ケアの取り組み
- 【神奈川県三浦市】 三浦市立病院の地域医療の取り組み

小田原市では「ケアタウン構想」などについて視察しました。地域福祉に関する課題については、松江市においても多様化しているところですが、高齢者、障がい者、子育て家庭など何かしらの援助が必要な方々を地域全体で支えあう取り組みを小田原市では積極的に進めておられました。

このほか、三浦市では三浦市立病院を訪問し、市立病院と開業医との連携状況など地域医療の取り組みについて、また墨田区では平成22年に開館した総合体育館で開館後の運営状況等について視察を行いました。



墨田区（墨田区総合体育館の施設設備を視察）

市民活動応援制度、 防災計画の見直しなどを視察

平成24年7月31日～8月2日
総務委員会 松蔭 嘉夫 委員長

- 【岩手県遠野市】 沿岸被災地への後方支援
- 【岩手県釜石市】 避難所運営及び防災計画と実際の災害対応

遠野市は、大震災で市庁舎が倒壊する被害を受けながらも、直後から沿岸被災地の支援に行政、市民一体となって取り組まれ、自衛隊や消防などの救援部隊の前進基地として、支援機関やボランティア団体の活動拠点として重要な役割を果たしておられました。

釜石市では、震災前に世界一の巨大防波堤など施設整備が進んでいましたが、それでも多くの犠牲が避けられなかったことから、率先避難の推進や情報伝達方法の改善などの取り組みを行っていることや、避難所運営などについて伺いました。



釜石市（釜石湾の被害状況を視察）

写真募集

まつえ市議会だより表紙写真

テーマ

まち歩きで、発見・創造

締切

平成25年 3月1日号分▶平成24年12月21日(金)
(2013年) 6月1日号分▶平成25年 3月15日(金)

応募方法

郵便番号、住所、氏名、電話番号、掲載希望号、写真の撮影場所、撮影年月日、写真の説明（タイトル等）を記入のうえ、メールあるいは郵送（LL版プリント）にて、松江市議会事務局（議会広報等特別委員会）までお送りください。

その他

カラー。未発表のものに限ります。被写体が人物の場合は、「まつえ市議会だより」掲載について本人（未成年者の場合は親権者）の同意が必要です。作品は返却いたしませんのでご了承ください。採用の発表は紙面にて行います。採用者には粗品を進呈いたします。採用作品の著作権は、松江市議会に帰属します。

紙面への掲載事項

写真の撮影場所（またはタイトル）、氏名、住所（町名のみ）

送付先

松江市議会事務局（議会広報等特別委員会）

〒690-8540 松江市末次町86番地
メールアドレス：giji@city.matsue.lg.jp
電話：(0852)55-5433

皆様のご意見をお寄せください

〒690-8540 松江市末次町86
議会広報等特別委員会（松江市議会事務局）

電話 (0852)55-5433

ファックス (0852)55-5533

議会事務局メールアドレス giji@city.matsue.lg.jp

ホームページアドレス

<http://www1.city.matsue.shimane.jp/gikai/top.html>

編集後記

国においては尖閣・竹島といった領土問題、特例公債法の未成立など多くの課題が蓄積しています。松江市議会においても特例公債法の未成立による財政影響など活発な一般質問や決算質疑がなされました。市議会の様子が少しでも市民の皆様が届くよう、分かりやすく正確な広報作成に心がけたいと思います。

議会広報等特別委員会
森脇 勇人